

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

29年度契約

物品役務等の名称及び数量	契約担当者等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした業務方法書又は会計規定等の根拠規定及び理由	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	公益法人の場合			備考
									公益法人の区分	国認定、都道府県認定の区分	応札・応募者数	
「主穀市場における消費者ニーズと消費者選択行動の解明」に関する調査・データ収集業務	国立研究開発法人 国際農林水産業研究センター 理事長 岩永 勝 茨城県つくば市大わし1-1	平成29年7月12日	中国農業部食物与栄養発展研究所 (中国)	当業務は中国都市部を中心にコメの嗜好性調査を現地で実施するものである。調査サンプルが多数のため、専門知識・消費者調査の経験を有する研究者、トレーニング、調査の実施と整理に関して、現地の状況を熟知し、調査のアレンジやまとめ等の調整能力が必要不可欠である。 当該機関は、食料需要分野の研究を中心とする研究機関であり、消費調査の経験を有する研究者が多く、調査のアレンジや取りまとめ能力のある唯一の機関であるため契約先として選定した。 会計規程第38条第1項第1号	-	1,660,000	-					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。